

# 第58期 事業報告書

平成15年6月1日から  
平成16年5月31日まで

## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

当社の第58期（平成15年度）事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は持ち直しがみられ、設備投資も増加傾向に転じるなど、景気は着実な回復を続けていると考えられますが、依然として失業率が高水準で推移しているほか、デフレ状況も続いており、本格的に景気回復となるかは、予断を許さない状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けて、引き続き予算の縮減が行われるなど、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、積極的な販売活動を展開し、受注・売上の確保に努めてまいりましたが、当連結会計年度の業績は、受注高は365億1千5百万円（前期比6.7%減）、売上高は375億1千7百万円（前期比2.7%減）となりました。

損益につきましては、売上高が低下したものの、原価低減策による利益率の改善や、緊急施策によるコスト低減により、経常利益は前期より16億3千4百万円改善し、7億8千5百万円となりました。また、当連結会計年度において、財務の健全化を図るため、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用することにより、遊休不動産における減損処理を行い、1億9千1百万円を特別損失に計上いたしました。当期純利益は前期より57億2千万円改善し、5億8千3百万円となりました。

今後の見通しとしましては、世界経済が回復し、国内の企業収益が改善していることから、わが国経済の景気回復が続くと期待されるものの、依然として雇用情勢は厳しく、デフレ状況も継続するなど、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの関連する上水道・下水道業界におきましては、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算縮減や、公共事業コスト縮減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続き、依然として厳しい状況にあると思われま

このような状況の中で当社グループは、製販一体型の組織体制のもと、組織的・効率的な提案営業活動とタイミングを逃さないスピードのある的確な行動とをもって、上・下水道市場におけるシェアアップを図ります。また、当社グループにとって新規市場である、環境関連分野における民間の市場に対し、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水・廃液処理事業、有機性廃棄物資源化事業を主体に積極的に進出を図り、実績を積み上げながら事業の拡大を図ります。さらに、古紙などリサイクル資源を原料とした強化パネルを製造するグリッドコア事業においては、今後販路の拡大による事業の拡大を図ります。そして、これらの施策により、官民バランスのとれた受注の拡大に努めてまいります。

一方、工事施工体制や生産体制の抜本的な見直し、材料単価や外注単価の低減を推進することにより、効率化とコストダウンを追求し、低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上と経営基盤の強化・充実を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年 8 月

代表取締役社長  
村山 哲 夫



# 営業の概況

## 下水機械装置部門

当部門におきましては、国土交通省による「社会資本整備重点計画」が執行される中、未普及地域の解消を図る下水道施設、雨水による浸水対策としての下水道施設、公共用水域の水質保全や処理水の再利用を図る高度処理、環境保全を図る汚泥処理、老朽化した下水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおいて、販売活動を推し進めました。

この結果、当連結会計年度の受注高は149億2千2百万円（前期比1.3%増）、売上高は141億8千2百万円（前期比21.2%減）となりました。

## 上水等機械装置部門

当部門におきましては、上水処理分野では、新たな水質問題にも対応した信頼できる安全でおいしい水道をめざした高度浄水処理、水道の未普及地域の解消を図る簡易水道施設、老朽化した上水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおいて、販売活動を推進いたしました。

また、集落排水処理分野におきましては、汚水処理施設の整備促進に対し販売活動を推し進め、堅実に実績を積み上げました。

この結果、当連結会計年度の受注高は60億2千8百万円（前期比25.1%減）、売上高は72億3千5百万円（前期比55.2%増）となりました。

## 汎用弁栓部門

当部門におきましては、各地の浄水場の更新、配水管の整備、老朽管の更新などにかかる各種弁栓類の需要に対して、幅広く販売活動を展開しました。

この結果、当連結会計年度の受注高は45億9千7百万円（前期比5.0%減）、売上高は44億8千8百万円（前期比8.9%減）となりました。

## 制御弁・門扉部門

当部門におきましては、浄水場、配水池、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などにかかる各種制御弁・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

この結果、当連結会計年度の受注高は49億9百万円（前期比7.1%減）、売上高は50億6千9百万円（前期比8.6%減）となりました。

## その他部門

当部門におきましては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水・廃液処理事業および有機性廃棄物資源化事業のほか、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における工事付の制御弁・門扉類や、既納入品のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

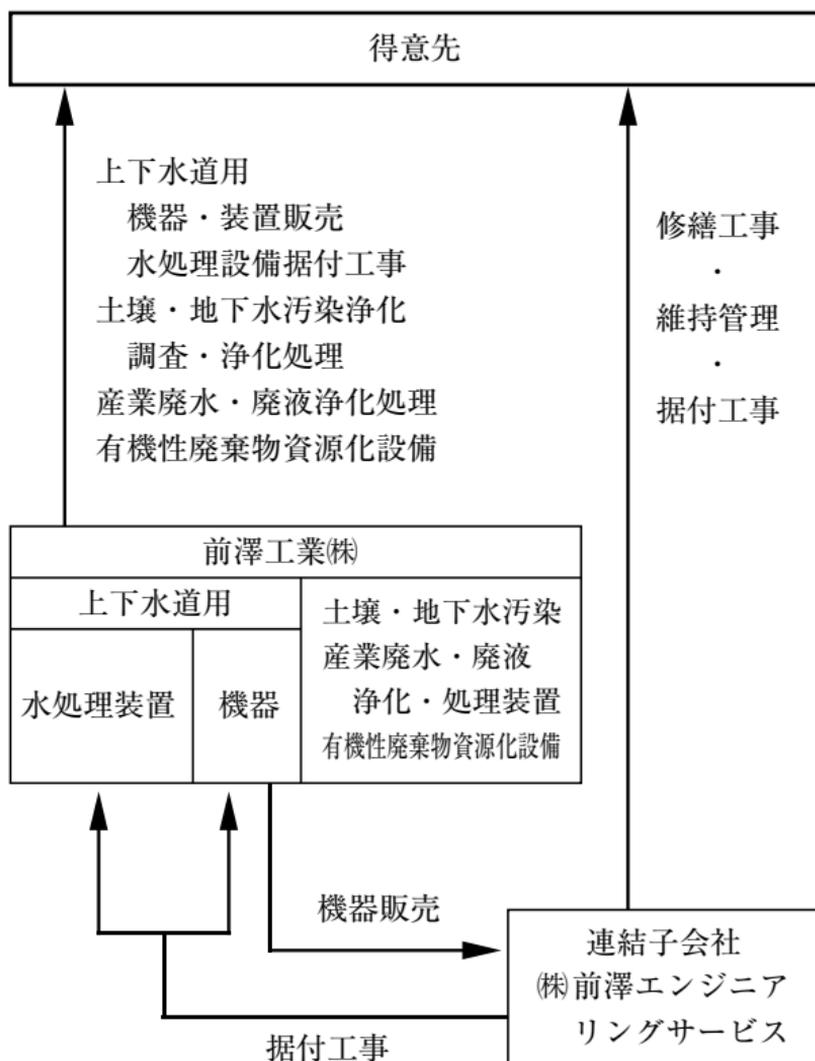
このうち、土壌・地下水汚染浄化事業および産業廃水・廃液処理事業では、環境汚染に対する意識の高まりを背景に、土壌・地下水の汚染状況の調査や対策、産業廃水の浄化・再生の需要に対し営業展開を図ったほか、有機性廃棄物資源化においてバイオガス発電設備を受注するなど、着実な事業基盤の充実に努めました。

この結果、当連結会計年度の受注高は60億5千8百万円（前期比3.1%減）、売上高は65億4千1百万円（前期比21.0%増）となりました。

# 事業の内容

当社グループは、当社および連結子会社1社（株前澤エンジニアリングサービス）で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

## ■ 事業系統図



# 業績の推移

## ■ 当社グループの業績および財産状況の推移

区 分	第55期 (平成12年度)	第56期 (平成13年度)	第57期 (平成14年度)	第58期 (平成15年度)
受 注 高 (百万円)	45,471	41,833	39,154	36,515
売 上 高 (百万円)	48,344	43,739	38,542	37,517
経 常 利 益 (百万円)	2,101	476	△ 849	785
当 期 純 利 益 (百万円)	752	△ 240	△ 5,137	583
1株当たり当期純利益(円)	35.13	△11.20	△239.79	27.69
総 資 産 (百万円)	60,309	52,295	48,074	48,890
純 資 産 (百万円)	29,223	28,616	23,258	24,036
1株当たり株主資本 (円)	1,340.58	1,311.10	1,085.61	1,158.25

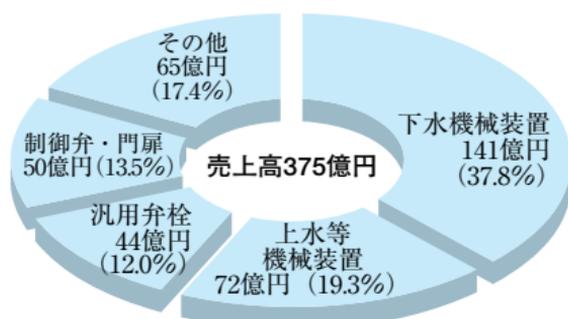
(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により計算しています。

## ■ 当社の業績および財産状況の推移

区 分	第55期 (平成12年度)	第56期 (平成13年度)	第57期 (平成14年度)	第58期 (平成15年度)
受 注 高 (百万円)	44,903	40,810	37,794	34,915
売 上 高 (百万円)	47,795	42,766	37,308	35,967
経 常 利 益 (百万円)	1,929	367	△ 881	637
当 期 純 利 益 (百万円)	683	△ 268	△ 5,002	509
1株当たり当期純利益(円)	31.90	△12.54	△233.48	24.17
総 資 産 (百万円)	59,787	51,759	47,009	47,740
純 資 産 (百万円)	28,722	28,090	22,871	23,574
1株当たり株主資本 (円)	1,340.58	1,311.10	1,067.52	1,136.00

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により計算しています。

## ■ 当社グループの部門別売上構成



# 連結貸借対照表 (平成16年5月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
<b>流動資産</b>	<b>33,077</b>	<b>流動負債</b>	<b>21,053</b>
現金及び預金	9,887	支払手形及び買掛金	11,310
受取手形及び売掛金	10,750	未払金	973
有価証券	1,515	未払法人税等	98
たな卸資産	9,354	未払賞与	532
前払費用	229	前受金	7,496
繰延税金資産	305	その他	641
金銭の信託	902	<b>固定負債</b>	<b>3,801</b>
その他	171	退職給付引当金	3,197
貸倒引当金	△ 39	役員退職慰労引当金	251
<b>固定資産</b>	<b>15,812</b>	繰延税金負債	352
<b>有形固定資産</b>	<b>9,626</b>	<b>負債合計</b>	<b>24,854</b>
建物及び構築物	3,119	(少数株主持分)	
機械装置及び運搬具	1,715	少数株主持分	—
工具、器具及び備品	596	(資本の部)	
土地	4,013	資本金	5,233
建設仮勘定	181	資本剰余金	4,794
<b>無形固定資産</b>	<b>200</b>	利益剰余金	13,634
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,985</b>	株式等評価差額金	716
投資有価証券	5,190	自己株式	△ 343
長期貸付金	123	<b>資本合計</b>	<b>24,036</b>
長期前払費用	137		
繰延税金資産	128		
その他	481		
貸倒引当金	△ 75		
<b>資産合計</b>	<b>48,890</b>	負債、少数株主持分及び資本合計	48,890

# 連結損益計算書 (平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	37,517
	売上高	37,517
	営業費用	36,847
	売上原価	29,322
	販売費及び一般管理費	7,524
	営業利益	670
	営業外収益	133
	受取利息	14
	受取配当金	41
	信託運用益	14
	有価証券売却益	47
	その他の収益	16
	営業外費用	18
	支払利息	8
有価証券売却損	3	
その他の費用	6	
経常利益	785	
特別損益の部	特別利益	84
	有価証券売却益	73
	貸倒引当金戻入益	7
	固定資産売却益	2
	特別損失	332
	固定資産除却損	27
	固定資産売却損	16
	固定資産撤去費用	26
	ゴルフ会員権評価損	5
	有価証券評価損	0
	過年度未払社会保険料	65
減損損失	191	
税金等調整前当期純利益	537	
法人税、住民税及び事業税	130	
法人税等調整額	△ 176	
当期純利益	583	

# 貸借対照表 (平成16年5月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
<b>流動資産</b>	<b>31,996</b>	<b>流動負債</b>	<b>20,673</b>
現金及び預金	9,177	支払手形	6,144
受取手形	4,048	買掛金	5,007
売掛金	6,508	未払金	951
有価証券	1,511	未払賞与	479
製品	3,081	未払法人税等	37
原材料	540	前受金	7,414
仕掛品	5,546	預り金	487
貯蔵品	33	その他	149
前払費用	223	<b>固定負債</b>	<b>3,492</b>
繰延税金資産	297	退職給付引当金	2,914
金銭の信託	902	役員退職慰労引当金	225
その他	163	繰延税金負債	352
貸倒引当金	△ 39	<b>負債合計</b>	<b>24,166</b>
<b>固定資産</b>	<b>15,743</b>	(資本の部)	
<b>有形固定資産</b>	<b>9,613</b>	<b>資本金</b>	<b>5,233</b>
建物	2,622	<b>資本剰余金</b>	<b>4,794</b>
構築物	497	資本準備金	4,794
機械装置	1,691	<b>利益剰余金</b>	<b>13,172</b>
車輛運搬具	24	利益準備金	561
工具、器具及び備品	583	任意積立金	10,682
土地	4,013	固定資産圧縮積立金	182
建設仮勘定	181	別途積立金	10,500
<b>無形固定資産</b>	<b>199</b>	当期末処分利益	1,929
特許権等	60	<b>株式等評価差額金</b>	<b>716</b>
ソフトウェア	122	<b>自己株式</b>	<b>△ 343</b>
その他	17	<b>資本合計</b>	<b>23,574</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,930</b>		
投資有価証券	5,190		
長期貸付金	123		
更生債権等	129		
長期前払費用	137		
その他	425		
貸倒引当金	△ 75		
<b>資産合計</b>	<b>47,740</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>47,740</b>

# 損益計算書 (平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)

科		目	金額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	35,967
		売上高	35,967
		営業費用	35,447
	売上原価	28,215	
	販売費及び一般管理費	7,231	
	営業利益	519	
	営業外損益の部	営業外収益	136
		受取利息	17
		受取配当金	41
		信託運用益	14
		有価証券売却益	47
		その他の収益	16
		営業外費用	18
	支払利息	8	
有価証券売却損	3		
その他の費用	6		
経常利益	637		
特別損益の部	特別利益	84	
	有価証券売却益	73	
	貸倒引当金戻入益	7	
	固定資産売却益	2	
	特別損失	321	
	固定資産除却損	23	
	固定資産売却損	16	
	固定資産撤去費用	26	
	有価証券評価損	0	
	ゴルフ会員権評価損	5	
過年度未払社会保険料	58		
減損損失	191		
税引前当期純利益		400	
法人税、住民税及び事業税		68	
法人税等調整額		△ 177	
当期純利益		509	
前期繰越利益		1,503	
中間配当額		83	
当期未処分利益		1,929	

# 利益処分

科 目	金 額
当期未処分利益	1,929,376,209 円
任意積立金取崩額	
固定資産圧縮積立金取崩額	5,290,359
計	1,934,666,568
これを次のとおり処分します。	
利益配当金 (1株につき4円)	83,008,524
任意積立金	
別途積立金	300,000,000
計	383,008,524
次期繰越利益	1,551,658,044

- (注) 1. 平成16年2月13日に83,808,588円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。  
 2. 利益配当金は自己株式673,417株を除外して計算しております。  
 3. 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものであります。

## 役員状況 (平成16年8月27日現在)

代表取締役社長	村山哲夫
専務取締役	結城敬
常務取締役	田坂一宏
取締役	近藤義憲
取締役	木村福治
取締役	阿久津信一
取締役	楡井敬一
常勤監査役	日暮正彦
監査役	柏原晃一
監査役	大塚睦男
監査役	品田賢士

- (注) 監査役柏原晃一、大塚睦男、品田賢士の3氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## ■ グリッドコア富士工場が竣工

資源の有効利用が益々重視される時代の中で、リサイクル事業を強化するために、グリッドコア技術を導入し、平成14年10月より事業化に向けて推進して参りました。

そして、グリッドコア製造設備を、静岡県富士市に建設し、平成16年2月に竣工いたしました。

グリッドコア富士工場は、古紙を離解し、夾雑物を除去および濃度調整する原料設備、原料を脱水、圧縮、加熱圧縮し、パネルを成型する設備、成型したパネルを所定寸法に切断し、加工する設備、そしてニーズに応じた寸法に切断、切削し梱包する出荷設備があります。

グリッドコアは、古紙を100%使用したリサイクルパネルで、軽量・高強度、揮発性有機化合物等が発生しない、曲面加工が自由などの特長があり、販売分野は多岐にわたります。今後、製造技術の研鑽、販路の拡大により、事業の拡大を図る方針です。

## ■ サチライト仕様の仕切弁を受注

近年、水道配管や水道設備などから溶け出す鉛が問題となっており、鉛の浸出基準値も厳しく改定されています。そこで当社は、新基準値をはるかにクリアした素材「サチライト」（鉛レス銅合金）を開発し、水道向けの製品に使用しています。そして、平成16年4月に、サチライト仕様の仕切弁を受注し、納入しました。各自治体は、信頼できる安全でおいしい水道をめざしており、鉛に対する問題は、非常に重く受け止めています。その中で当社は、“鉛レス”をキーワードに営業を行い、今回の受注につながりました。サチライト仕様の製品は、当社のオリジナルのものであり、これが採用されたことで、今後、より幅広く採用されることが期待されます。

設立	昭和22年9月
資本金	5,233,712,500円
従業員数	917名（連結）

## [主要製品]

### ■ 下水機械装置

ポンプ場、下水処理場の入口部に設けられ、下水に含まれる砂等を取り除く沈砂池機械設備や、下水処理場に設けられ、汚水を一定基準の水質に処理する水処理機械設備、その過程で出る汚泥を処理する汚泥処理設備、良好な水環境を形成するための合流改善設備等があります。

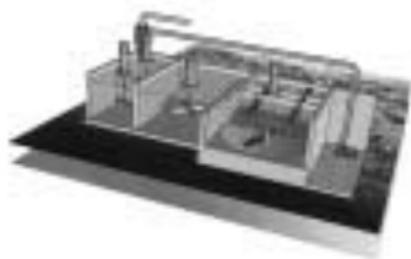
沈砂池機械設備

水処理機械設備

汚泥処理機械設備

高度処理機械設備

合流改善設備



超高速凝集沈殿処理設備

### ■ 上水等機械装置

浄水場において、清浄な飲料水を供給するための浄水処理機械設備や、より安全でおいしい水を供給するための高度浄水処理機械設備のほか、農業集落排水、農業用水、河川用の機械設備があります。

浄水処理機械設備

高度処理機械設備

膜処理浄水設備

農業集落排水処理設備

農業用水機械設備

河川用機械設備



膜ろ過浄水装置

## ■ 汎用弁栓

配水池から家庭まで飲料水を送流する配管の支点、分岐点、交差部において、水を遮断、コントロールするためのバルブ類があります。また、消火栓は、火災発生時の消防水利として使用されています。

仕切弁

ソフトシール仕切弁

空気弁

ボール弁

消火栓

汚泥引抜弁



耐震NS形  
ソフトシール仕切弁



ステンレス製  
地上式消火栓

## ■ 制御弁・門扉

制御弁は、主として浄水場内の配管、導水管、配水池から家庭への配水管の本管に設置し、流水の遮断、流量の制御を目的として使用されます。また、門扉は水路の遮断用として使用されます。

バタフライ弁

流量制御弁

緊急遮断弁

逆止弁

制水扉

可動堰



更新バタフライ弁  
LO-TM



緊急遮断弁

## ■ その他

水に関わる環境関連分野における土壌・地下水汚染浄化設備、産業廃水・廃液処理設備、「循環型社会の実現」をめざす有機性廃棄物資源化設備があります。また、処理場の維持管理や弁・門扉を主体とした据付工事があります。

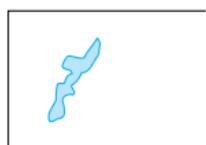


クリーンエコバイオ沃肥システム

# 主な事業所

本社 環境事業本部 バルブ事業本部	〒104-8351	東京都中央区八重洲2-7-2 八重洲三井ビル
アクアテクノセンター 産業環境事業部 エンジニアリング事業部 建設事業部 グリッドコア事業部 中央研究所	〒332-8556	川口市仲町5-11
埼玉製造所	〒340-0102	幸手市高須賀537
配送センター	〒334-0063	川口市東本郷1-9-42
北海道支店	〒060-0062	札幌市中央区南二条西6-17 南二条ヒナタビル
青森営業所	〒030-0861	青森市長島2-10-5 富士火災青森ビル
東北支店	〒980-0014	仙台市青葉区本町2-10-33 第二日本オフィスビル
茨城支店	〒310-0804	水戸市白梅1-4-17
千葉営業所	〒260-0016	千葉市中央区栄町42-11 日本企業会館
北関東支店	〒332-8556	川口市仲町5-11
東京支店	〒104-8351	東京都中央区八重洲2-7-2 八重洲三井ビル
横浜支店	〒221-0835	横浜市神奈川区鶴屋町3-32-13 第2安田ビル
新潟営業所	〒950-0087	新潟市東大通1-8-10 新潟第一ビル
名古屋支店	〒450-0002	名古屋市中村区名駅5-4-14 花車ビル北館
大阪支店	〒532-0003	大阪市淀川区宮原3-3-31 上村ニッセイビル
岡山営業所	〒700-0826	岡山市磨屋町3-10 住友生命岡山ニューシティービル
広島支店	〒732-0828	広島市南区京橋町9-21 スミトー広島ビル
九州支店	〒810-0001	福岡市中央区天神3-4-7 天神旭ビル





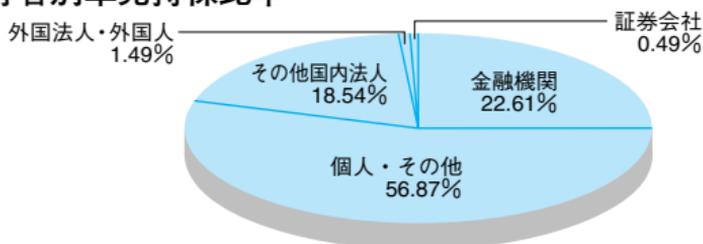
# 株式の状況 (平成16年5月31日現在)

- ① 会社が発行する株式の総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 21,425,548株
- ③ 当期末株主数 7,225名
- ④ 大株主

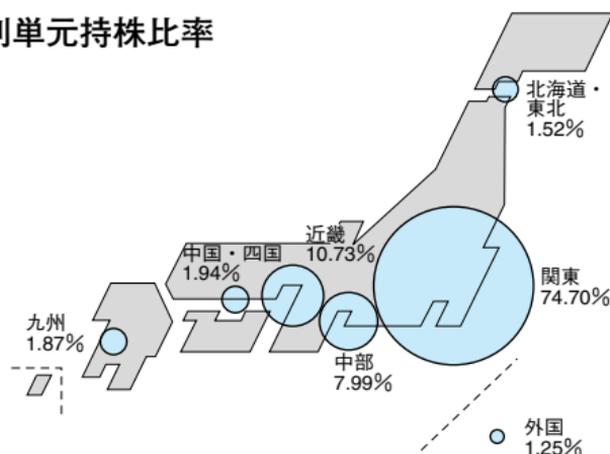
株主名	持株数	議決権比率
前澤化成工業株式会社	1,083 千株	5.31 %
前澤給装工業株式会社	1,035	5.07
財団法人前澤育英財団	936	4.58
株式会社みずほ銀行	721	3.53
株式会社りそな銀行	671	3.28
前澤工業従業員持株会	544	2.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	542	2.65
前澤工業取引先持株会	531	2.60
明治安田生命保険相互会社	482	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	360	1.76

(注) 当社の保有する自己株式673千株は、上記の表に含めておりません

## 所有者別単元持株比率



## 地域別単元持株比率



# 株主メモ

- 決算期 毎年5月31日
- 定時株主総会 毎年8月
- 基準日 毎年5月31日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 配当金 毎年5月31日現在、中間配当実施のときは11月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、お支払いいたします。
- 名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
(お問合せ先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
☎(03)5213-5213
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
- 単元株制度 1単元の株式の数は100株
- 公告掲載新聞 日本経済新聞  
貸借対照表および損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレスは、次のとおりであります。

<http://www.maezawa.co.jp/kessan/index.html>

## ご案内

### ■ 単元未満株式の買増制度について

当社は「単元未満株式の買増制度」を導入いたしておりますので、単元未満株式を所有される株主様は、当社に対し1単元に不足する数の株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細につきましては、名義書換代理人にご照会下さい。なお、証券保管振替機構をご利用の株主様は、お取引の証券会社にご照会下さい。

